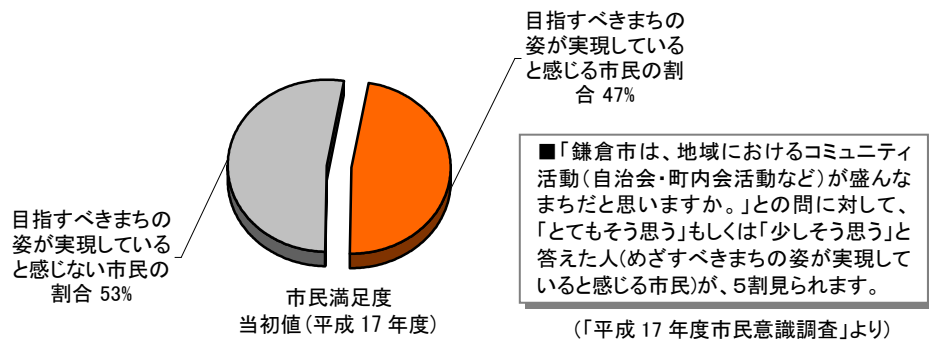


2 コミュニティー活動の活性化



■ 現状と課題 ■

- 核家族化や少子高齢社会の進展、情報化が進む中で、家庭・地域における人間的なつながりや心豊かな生活をともに送る場としてのコミュニティの重要性が高まっており、学校区単位など、日常生活に密着した身近な地域のコミュニティが求められています。
- 地域社会の抱える問題を、そこに住む市民自らが解決し、住みよい環境を築き上げようとする自治会・町内会やテーマを持って活動している市民団体など、コミュニティ活動は多様化しており、その範囲や捉え方も課題や活動ごとに変化しています。
- 地震などの災害時や緊急時には、地域内の相互協力による活動や連帯意識が求められ、防犯・防災など、地域での安全で安心なまちづくりに取り組む自主防災組織などの活動が活発化しています。
- 余暇時間の増加とともに、地域での文化・スポーツ・レクリエーションなどの活動やボランティア活動が活発になり、情報の提供や交流の場などが求められています。
- 勤労者世代がコミュニティ活動に参加することが少ないので、身近な地域で気軽にできるコミュニティ活動の場や活動に参加しやすい環境整備が必要となっています。

■ 目標 ■

【目標】

地域における人間的なつながりを大切にしたい地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進します。

コミュニティ活動やボランティア活動の活性化を図るため、市民意識の啓発に努めるとともに、活動団体への情報提供や活動の場の設定などの支援に努めます。

【施策の方針】

1. 地域のコミュニティのあり方
2. 活動の支援
3. 活動の場づくり
4. 活動のネットワークづくり

■ 施策の方針 ■

1 地域のコミュニティのあり方

(1) コミュニティ活動の実態を踏まえた地域のコミュニティの範囲の検討やその計画づくりを市民とともにを行い、地域の自主的な活動を推進します。

(2) 地域・地区のコミュニティの特徴や課題を踏まえた、きめ細かい行政サービスのあ

り方について検討します。

2 活動の支援

(1) コミュニティー活動を担うリーダーの育成に努めます。

(2) 情報の提供などによりコミュニティー活動を支援します。

3 活動の場づくり

(1) コミュニティー団体の活動や団体間、市民相互の交流機会の場づくりに努めます。

(2) 地域のコミュニティー活動の核となる施設や環境の整備に努めます。

(3) 勤労者世代がコミュニティー活動に参加しやすい環境の整備に努めます。

4 活動のネットワークづくり

自主的なコミュニティー活動を促進するため、活動団体間のネットワークづくりを支援します。

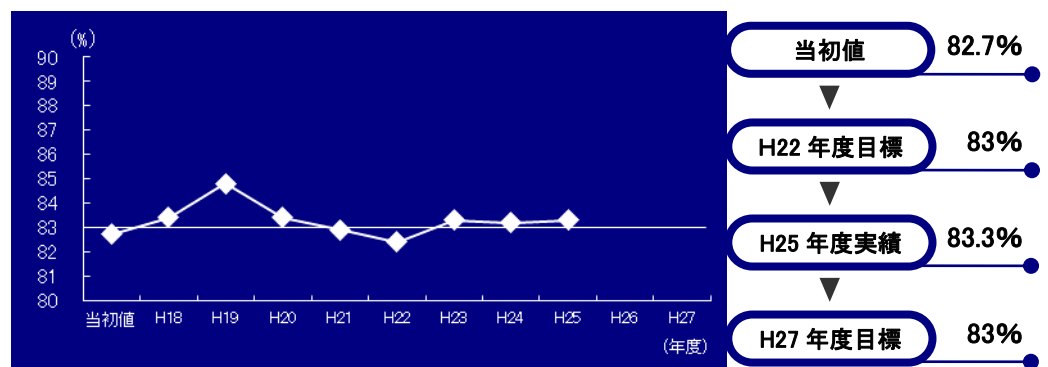
目標指標

【主な所管部・所管課】

経営企画部
経営企画課
市民活動部
地域のつながり推進課
腰越支所
深沢支所
大船支所
玉縄支所

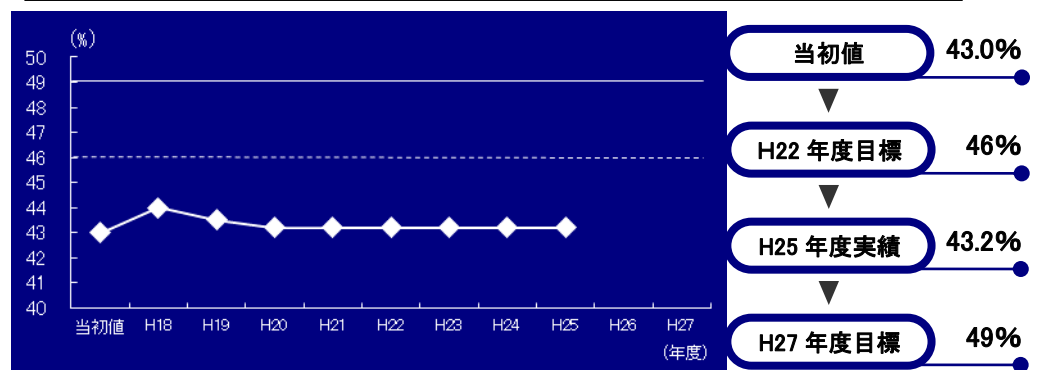
■自治町内会の組織率(+) 【統計指標】

全世帯数に占める自治会町内会加入世帯数の割合



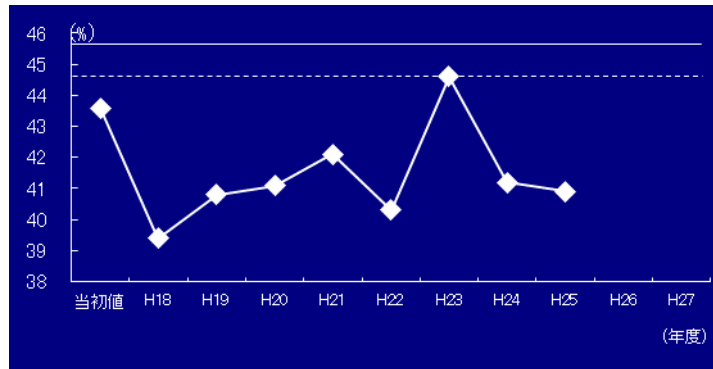
■コミュニティー活動拠点の整備率(+) 【統計指標】

地域コミュニティー活動の拠点となる公会堂の整備率



■地域コミュニティ活動参加率(+)【アンケート指標】

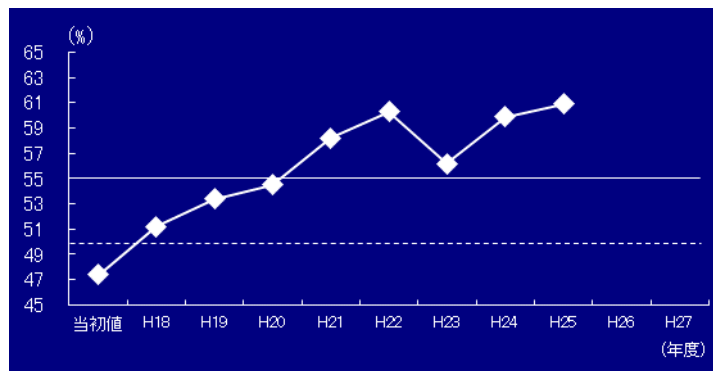
ここ1年間で、自治町内会活動などの地域コミュニティ活動に参加したことがある市民の割合



当初値	43.6%
H22 年度目標	44.6%
H25 年度実績	40.9%
H27 年度目標	45.6%

■市民満足度(+)【満足度指標】

コミュニティ活動が活発に行われているかについて、市民が実感している割合



当初値	47.4%
H22 年度目標	50%
H25 年度実績	60.9%
H27 年度目標	55%

■目標達成に向けた 25 年度の実績と自己評価

【市民活動部】

- ・自治会・町内会の活動の拠点となる公会堂に対しては、建て替えによる建築費補助を1件、修繕による改良費補助を12件実施しました。建築費補助については、一般財団法人自治総合センターのコミュニティセンター助成を活用しました。
- ・地域コミュニティ活動の活性化モデル事業である、玉縄地域における地域情報サイトとしてのホームページ「マイタウン玉縄」の継続的な運営を、地域で活動する方々との協働により実施しました。また、地域の自主的な運営をめざし、事務局が行っていた会計事務の一部を、地域の参加者が行うようになりました。
- ・地域の住民や団体が連携協力して地域課題を考え、解決をめざすための組織として「地域会議」の運営を推進しました。平成24年度にモデル事業として設立した「大船地域づくり会議」は、6回の全体会議、12回の運営部会を開催し、地域の課題について議論を行いました。地域の現状を知るためのアンケートの調査を、地域の自治・町内会を中心に実施し、その結果を公表するとともに、自治・町内会にフィードバック資料として配布しました。また、大船地域づくり会議及び地域の情報発信をするために、ホームページを開設・運営しました。

■8年間(平成18～25年度まで)の取組の評価

【市民活動部】

■■ 評価と展開 ■■

・市民意識調査による市民の満足度について、平成 25 年度実績は 60.9%であり、平成 27 年度目標値の 55.0%を上回っています。

公会堂に関する補助は、毎年各自治・町内会に照会して要望を確認するとともに、コミュニティセンター助成を活用するなど、効率的な補助を実施しています。

玉縄地域のコミュニティサイトについては、平成 21 年の開設以来9万件を超えるアクセスがあり、地域住民の情報源として定着しています。

平成 24 年度に「大船地域づくり会議」が設立し、平成 25 年度に住民アンケートやホームページが開設されました。これらに対する支援により、地域コミュニティの活性化に貢献しました。

■ 25 年度までの未達成事業の課題・問題点など

【市民活動部】

・老朽化した公会堂等の建替えはありますが、開発事業で提供される公会堂用地以外の用地の確保が難しいため、新たな建設が無く活動拠点の増加にはつながっていません。

大船地域づくり会議では、会員の情報量・意識レベルに差があり、活発な議論が行われなかったため、課題の抽出の作業に時間がかかってしまいました。地域の課題解決に向けた取組は、今後実施していく予定です。

■ 第3期基本計画の施策の方針における今後の展開(取組方針)

【市民活動部】

《市民自治》

・公会堂の建築改良については、補助金交付のあり方の見直しを検討します。

玉縄地域の地域情報サイトは自立した運営に向けた支援を行います。

「地域会議」については、現在の大船地域のモデル事業の充実を図り、課題解決に向けた、活発で自主的な運営を支援します。大船の状況を踏まえて、新たな地域での「地域会議」の設立の検討・協議を行い、設立・運営の支援を行います。

市民と行政 の協働

■ 市民・事業者・NPO等と行政の協働目標

- 地域における人間的つながりを大切にされた地域のコミュニティの充実を図り、市民自治を着実に推進します。
- コミュニティー活動の実態を踏まえた地域のコミュニティの範囲の検討やその計画づくりを市民とともにやり、地域の自主的な活動を推進します。
- 地域活動やテーマを生かしたコミュニティ活動の活性化を図って、市民のネットワークを広げます。

外部評価結果

鎌倉市民評価委員会による評価

この分野の8年間の取組は、十分であった。

この分野の8年間の取組の進捗状況・取組のあり方に関する意見

・地域情報サイト「マイタウン玉縄」の継続的運営、大船地区の地域会議等コミュニティ活動を牽引、大町地区・玉縄地域でのモデル事業においてまちづくりサポーター（公募市民）等の取組を検証・総括するフォーラムを実施、地域の住民が地域課題を考え解決を目指す組織として「地域会議」を設立・運営するなど、様々な取組が行われた。

・玉縄地域、大船地域以外の地域も同様の動きがあるものと推察している。

- ・地域づくり会議が動き出したところであり、具体的な活動の成果を開示して頂きたい。今後の展開を見守りたい。
- ・大船駅南部地区は成果を挙げているが、市の協力の具体的方策を知りたい。
- ・各自治・町内会と協働してコミュニティ活動を活性化する努力をしてきたことが理解できる。コミュニティは市民の自治が原点でその自治を如何に活性化するかが市政の役目である。今後も期待している。

第3期基本計画に向けたこの分野に関する意見

- ・東日本大震災を受け、地域内の相互協力、連帯意識の重要性が再確認された。
- ・「地域会議」など新たなコミュニティの形成がみられ、今後もこの流れが進むと予想される。地域の住民や団体が協力して地域課題を考え、解決を目指すための組織として期待されるが、地域により情報や熟度の状況に格差が予想され、これらも課題となる。
- ・大船、玉縄などコミュニティ活動が盛んな地区をモデルとして活動を開始しているのが良いと思う。運営の支援を引き続き行って欲しい。
- ・市民自治の方針が示されているが、具体的にどのような施策を持って市民自治を高め、市民同士のコミュニティ活動が活発化するか具体的な方針を示すべきであると考ええる。
- ・地域によってどのようなコミュニティが必要とされているのかを確認し、それらのグッドプラクティスがあれば参考にして最終目標を明確にしていく事が必要である。また、「生涯学習」や「文化」等他の施策を中心としたコミュニティの構築も考えられるため、他の分野と連携した事業にも取り組んで頂きたい。
- ・市民自治として従来の3分野が統合されたので、今後の地域福祉の推進に期待したい。

この分野の指標に関する意見

- ・市民満足度は40%台から60.9%へと上昇し、良い数値になっている。しかし、指標別にみると、自治会や町内会等の活動への評価が中心で、自治町内会の組織率や活動拠点の整備率などは横ばいである。自治会等の活動参加者：不参加＝41:59で行動が伴わない。今後の活性化に影響を与えようと考え、参加者を増やすために、この要因を探る必要がある。更なる改善が必要であろう。施策コストとの効率性を考えながら施策を実行していく必要がある。
- ・地域コミュニティ活動参加率が40%台前半で低い。参加すれば自ずと意識の高揚が期待できる。自治町内会の組織率の高さから見て、コミュニティ活動参加率はもっと高い数値と思う。そもそも、コミュニティ活動への参加については、どのような事を参加というのか？等の基準が明確になっていないため、回答者によって結果に変化が出てしまう。（例えばお祭りにおいて神輿を担がなければ参加とならないのか、見に行っても参加となるのか等）
- ・公会堂の整備率は何をもって100としているのか？場所が整備されればコミュニティが構築された事になるわけではない。公会堂等がコミュニティ活動のためにどれくらい利用されたかの方が重要である。
- ・施策分野の統合を踏まえて、新たな指標と目標値の設置を行う必要がある。

この分野に関する総括意見

	・自治・町内会の活動が活発化してはいるが、後継者が本当に育っているのか、若年層の取り込みは十分かといった市民としての意識を乳幼児から小学生などの小さな世代から育てる方針も必要であろう。 ・少子高齢化やライフスタイルの変化などにより、地域コミュニティが稀薄になりつつある。 ・地域の課題は地域で取り組む施策には賛成である。ただし、地域をどの範囲に絞るかが問題である。地域の利益が優先されるあまり、全市的な利益が損なわれたり連帯感が薄れてはならない。 ・老朽化した公会堂等の建て替え問題に関し、新たな建設が無いために活動拠点の増加にはつながっていない。地域によって自治会の結束力、活発度に関きがある。 ・コミュニティ活動の拠点は、地区内の学校や学習センターもあるので臨機応変に対応していきたい。 ・コミュニティ活動は鎌倉内の各地域によって活動や必要性にかなりの温度差があるため、各地域のニーズに即した施策が必要である。また、コミュニティの構築時には、地域に全てを任せるのではなく、場面によっては行政がイニシアティブを取って進めて行くことも必要である。 ・モデル事業等が行われており、それらの結果を踏まえて今後の「市民自治」の方向性が見えてくることに期待したい。
--	--

実施計画	■地域コミュニティの推進(7-2-1-②) ■公会堂等整備への支援(7-2-3-①)
事務事業評価	■自治会・町内会等支援事業(市民-01) ■腰越支所管理運営事務(市民-33) ■深沢支所管理運営事務(市民-34) ■大船支所管理運営事務(市民-35) ■玉縄支所管理運営事務(市民-36)